

令和5年度

富士宮市公営企業会計決算審査意見書

富士宮市水道事業会計
富士宮市下水道事業会計
富士宮市病院事業会計

富士宮市監査委員

富 監 第 28 号
令和6年9月2日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 小 松 快 造

令和5年度富士宮市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度富士宮市水道事業会計、令和5年度富士宮市下水道事業会計及び令和5年度富士宮市病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
水道事業会計		
1 業務状況	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	5
4 財政状況	9
5 財務分析	13
6 職員に関する事項	15
7 建設改良工事等	15
8 量水器について	15
9 附帯事項	15
10 比較キャッシュ・ フロー計算	16
11 むすび	17
下水道事業会計		
1 業務状況	19
2 予算執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状況	27
5 財務分析	31
6 職員に関する事項	33
7 建設改良工事等	33
8 セグメント情報	33
9 比較キャッシュ・ フロー計算	34
10 むすび	35
病院事業会計		
1 業務状況	36
2 予算執行状況	39
3 経営成績	41
4 財政状況	45
5 財務分析	49
6 職員に関する事項	51
7 比較キャッシュ・ フロー計算	51
8 むすび	52

1 審査の対象

令和5年度 富士宮市水道事業会計決算
令和5年度 富士宮市下水道事業会計決算
令和5年度 富士宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月12日から令和6年8月16日まで

3 審査の方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに決算附属書類について、富士宮市監査基準に基づき、公営企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかを主眼として、関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに財務諸表は、関係法令に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 普 及 状 況

普 及 状 況 比 較 表

年 度 区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
給 水 人 口	121,535 人	122,613 人	△ 1,078 人	△ 0.9 %
行政区域内人口	127,558 人	128,706 人	△ 1,148 人	△ 0.9 %
行政区域内人口 に対する普及率	95.3 %	95.3 %	0.0 ポイント	0.0 %
給 水 戸 数	56,678 戸	56,115 戸	563 戸	1.0 %

給水人口は121,535人で、前年度と比較すると1,078人(0.9%)減少しました。

行政区域内人口に対する普及率は95.3%で、前年度と比較して増減はありませんでした。

給水戸数は56,678戸で、前年度と比較すると563戸(1.0%)増加しました。

(2) 給 配 水 状 況

給 配 水 状 況 比 較 表

年 度 区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
総 配 水 量	19,388,451 m ³	19,351,501 m ³	36,950 m ³	0.2 %
1 日 平 均 配 水 量	52,974 m ³	53,018 m ³	△ 44 m ³	△ 0.1 %
給 水 量	16,154,453 m ³	16,014,718 m ³	139,735 m ³	0.9 %
有 収 率	83.3 %	82.8 %	0.5 ポイント	0.6 %
1 人 1 日 当 た り 平 均 給 水 量	363 ℓ	358 ℓ	5 ℓ	1.4 %

総配水量は19,388,451m³で、前年度と比較すると36,950m³(0.2%)増加しました。

1日平均配水量は52,974m³で、前年度と比較すると44m³(0.1%)減少しました。

給水量は16,154,453m³で、前年度と比較すると139,735m³(0.9%)増加しました。

有収率は83.3%で、前年度と比較して0.5ポイント(0.6%)増加しました。

1人1日当たり平均給水量は363ℓで、前年度と比較して5ℓ(1.4%)増加しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	1,827,839,000	1,832,790,335	100.3	1,830,492,347	100.1	2,297,988
営 業 外 収 益	193,467,000	194,842,782	100.7	193,627,403	100.6	1,215,379
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0	—	0
計	2,021,307,000	2,027,633,117	100.3	2,024,119,750	100.2	3,513,367

収益的収入の予算執行は、予算現額2,021,307,000円に対して、決算額2,027,633,117円で100.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると3,513,367円(0.2%)増加しました。

これは、増加分が営業収益2,297,988円(0.1%)、営業外収益1,215,379円(0.6%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,854,216,000	1,747,643,550	94.3	1,741,021,668	100.4	6,621,882
営 業 外 費 用	50,472,000	38,020,593	75.3	38,809,641	98.0	△ 789,048
特 別 損 失	2,459,000	2,125,133	86.4	170,852	1,243.8	1,954,281
予 備 費	13,291,000	0	0.0	0	—	0
計	1,920,438,000	1,787,789,276	93.1	1,780,002,161	100.4	7,787,115

収益的支出の予算執行は、予算現額1,920,438,000円に対して、決算額1,787,789,276円で93.1%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると7,787,115円(0.4%)増加しました。

これは、減少分が営業外費用789,048円(2.0%)で、増加分が営業費用6,621,882円(0.4%)、特別損失1,954,281円(1,143.8%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	110,000,000	110,000,000	100.0	80,000,000	137.5	30,000,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	30,324	皆減	△ 30,324
工 事 負 担 金	62,975,000	36,542,525	58.0	15,955,612	229.0	20,586,913
他 会 計 負 担 金	10,920,000	4,147,000	38.0	6,250,222	66.3	△ 2,103,222
加 入 金	49,236,000	44,990,000	91.4	45,463,000	99.0	△ 473,000
他 会 計 出 資 金	13,850,000	13,849,400	100.0	13,849,400	100.0	0
他 会 計 補 助 金	31,666,000	29,317,000	92.6	28,195,000	104.0	1,122,000
計	278,648,000	238,845,925	85.7	189,743,558	125.9	49,102,367

資本的収入は、予算現額278,648,000円に対して、決算額238,845,925円で85.7%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると49,102,367円(25.9%)増加しました。

これは、減少分が他会計負担金2,103,222円(33.7%)、加入金473,000円(1.0%)、固定資産売却代金30,324円(皆減)で、増加分が企業債30,000,000円(37.5%)、工事負担金20,586,913円(129.0%)、他会計補助金1,122,000円(4.0%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	1,382,000,000	1,027,093,191	74.3	1,029,005,513	99.8	△ 1,912,322
企 業 債 償 還 金	89,916,000	89,915,967	100.0	118,090,590	76.1	△ 28,174,623
計	1,471,916,000	1,117,009,158	75.9	1,147,096,103	97.4	△ 30,086,945

資本的支出は、予算現額1,471,916,000円に対して、決算額1,117,009,158円で75.9%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると30,086,945円(2.6%)減少しました。

これは、減少分が企業債償還金28,174,623円(23.9%)、建設改良費1,912,322円(0.2%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費144,000,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額878,163,233円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,181,334円、当年度分損益勘定留保資金673,307,480円並びに建設改良積立金処分額125,674,419円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	1,672,267,285	89.6	1,669,892,143	89.6	2,375,142	0.1
(1) 上水道給水収益	1,605,230,435	86.0	1,606,002,003	86.2	△ 771,568	△ 0.0
(2) 受託工事収益	4,205,850	0.2	855,140	0.0	3,350,710	391.8
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	62,831,000	3.4	63,035,000	3.4	△ 204,000	△ 0.3
2 営 業 外 収 益	194,861,859	10.4	193,710,355	10.4	1,151,504	0.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	83,328	0.0	111,000	0.0	△ 27,672	△ 24.9
(2) 他会計負担金	1,008,700	0.1	385,000	0.0	623,700	162.0
(3) 他会計補助金	108,000	0.0	90,000	0.0	18,000	20.0
(4) 長 期 前 受 金 入 戻	174,956,207	9.3	178,637,307	9.6	△ 3,681,100	△ 2.1
(5) 雑 収 益	18,705,624	1.0	14,487,048	0.8	4,218,576	29.1
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
事 業 収 益 計	1,867,129,144	100.0	1,863,602,498	100.0	3,526,646	0.2

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 費 用	1,685,073,579	98.7	1,679,219,602	98.7	5,853,977	0.3
(1) 原水及び浄水費	275,037,214	16.1	288,749,096	17.0	△ 13,711,882	△ 4.7
(2) 配水及び給水費	344,203,711	20.1	340,861,086	20.0	3,342,625	1.0
(3) 受託工事費	4,452,700	0.3	777,400	0.0	3,675,300	472.8
(4) 総 係 費	212,959,867	12.5	200,302,709	11.8	12,657,158	6.3
(5) 減価償却費	839,892,993	49.2	831,873,691	48.9	8,019,302	1.0
(6) 資産減耗費	8,370,694	0.5	16,486,620	1.0	△ 8,115,926	△ 49.2
(7) そ の 他 営 業 費 用	156,400	0.0	169,000	0.0	△ 12,600	△ 7.5
2 営 業 外 費 用	20,711,647	1.2	22,205,938	1.3	△ 1,494,291	△ 6.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,472,089	0.8	16,291,658	1.0	△ 1,819,569	△ 11.2
(2) 雑 支 出	6,239,558	0.4	5,914,280	0.3	325,278	5.5
3 特 別 損 失	2,087,242	0.1	155,322	0.0	1,931,920	1,243.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	378,952	0.0	155,322	0.0	223,630	144.0
(2) そ の 他 特 別 損	1,708,290	0.1	0	—	1,708,290	皆増
事業費用計	1,707,872,468	100.0	1,701,580,862	100.0	6,291,606	0.4
当年度純利益	159,256,676	—	162,021,636	—	△ 2,764,960	△ 1.7
合 計	1,867,129,144	—	1,863,602,498	—	3,526,646	0.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	125,674,419	—	206,678,503	—	△ 81,004,084	△ 39.2
当年度未処分利益剰余金	284,931,095	—	368,700,139	—	△ 83,769,044	△ 22.7

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は1,867,129,144円で、これに対して事業費用は1,707,872,468円であり、差引き159,256,676円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は3,526,646円(0.2%)増加し、事業費用は6,291,606円(0.4%)増加しました。この結果、差引当年度純利益は2,764,960円(1.7%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,672,267,285円で、事業収益の89.6%を占め、決算額を前年度と比較すると2,375,142円(0.1%)増加しました。

これは、減少分が上水道給水収益771,568円(0.0%)、その他の営業収益204,000円(0.3%)で、増加分が受託工事収益3,350,710円(391.8%)であることによるものです。

営業費用は1,685,073,579円で、事業費用の98.7%を占め、決算額を前年度と比較すると5,853,977円(0.3%)増加しました。

これは、減少分が原水及び浄水費13,711,882円(4.7%)、資産減耗費8,115,926円(49.2%)、その他営業費用12,600円(7.5%)で、増加分が総係費12,657,158円(6.3%)、減価償却費8,019,302円(1.0%)、受託工事費3,675,300円(472.8%)、配水及び給水費3,342,625円(1.0%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は194,861,859円で、事業収益の10.4%を占め、決算額を前年度と比較すると1,151,504円(0.6%)増加しました。

これは、減少分が長期前受金戻入3,681,100円(2.1%)、受取利息及び配当金27,672円(24.9%)で、増加分が雑収益4,218,576円(29.1%)、他会計負担金623,700円(162.0%)、他会計補助金18,000円(20.0%)であることによるものです。

営業外費用は20,711,647円で、事業費用の1.2%を占め、決算額を前年度と比較すると1,494,291円(6.7%)減少しました。

これは、増加分が雑支出325,278円(5.5%)で、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費1,819,569円(11.2%)であることによるものです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は前年度と同様に0円で、増減はありませんでした。

特別損失は2,087,242円で、決算額を前年度と比較すると1,931,920円(1,243.8%)増加しました。

これは、増加分がその他特別損失1,708,290円(皆増)、過年度損益修正損223,630円(144.0%)であることによるものです。

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価、給水原価比較表

区 分 \ 年 度	5年度	4年度	比 較	
			金 額	比 率
供給単価(A)	99円37銭	100円28銭	△ 0円91銭	△ 0.9 %
給水原価(B)	94円49銭	95円04銭	△ 0円55銭	△ 0.6 %
(A) - (B)	4円88銭	5円24銭	△ 0円36銭	△ 6.9 %

※ 供給単価(A) = 上水道給水収益 ÷ 給水量

※ 給水原価(B) = (事業費用計 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 給水量

1m³当たり供給単価は99円37銭で、前年度と比較すると91銭減少しました。

1m³当たり給水原価は94円49銭で、前年度と比較すると55銭減少しました。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を4円88銭上回りました。

4 財政状況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区分		年度	5年度		4年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
固定資産	有形固定資産	土地	829,241,472	3.6	829,168,864	3.7	72,608	0.0
		建物	194,836,465	0.9	205,920,033	0.9	△ 11,083,568	△ 5.4
		構築物	18,565,489,116	81.7	18,567,347,439	82.2	△ 1,858,323	△ 0.0
		機械及び装置	1,178,581,938	5.2	1,107,245,986	4.9	71,335,952	6.4
		車両運搬具	1,668,413	0.0	1,668,413	0.0	0	0.0
		工具、器具及び備品	11,808,412	0.1	14,805,525	0.1	△ 2,997,113	△ 20.2
		建設仮勘定	317,693,513	1.4	271,037,302	1.2	46,656,211	17.2
		計	21,099,319,329	92.9	20,997,193,562	93.0	102,125,767	0.5
	無形固定資産	5,364,600	0.0	6,123,500	0.0	△ 758,900	△ 12.4	
固定資産計		21,104,683,929	92.9	21,003,317,062	93.0	101,366,867	0.5	
流動資産	現金預金	1,269,864,194	5.6	1,277,459,025	5.6	△ 7,594,831	△ 0.6	
	未収金	283,130,432	1.2	265,107,560	1.2	18,022,872	6.8	
	前払金	43,360,000	0.2	30,960,000	0.1	12,400,000	40.1	
	貯蔵品	13,918,691	0.1	12,465,161	0.1	1,453,530	11.7	
	その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
流動資産計		1,611,273,317	7.1	1,586,991,746	7.0	24,281,571	1.5	
資産合計		22,715,957,246	100.0	22,590,308,808	100.0	125,648,438	0.6	

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固 定 負 債	企 業 債	1,117,465,941	4.9	1,102,093,966	4.8	15,371,975	1.4		
	引								
	修繕引当金	69,972,647	0.3	84,657,947	0.4	△ 14,685,300	△ 17.3		
	退職給付引当金	52,670,409	0.3	41,703,491	0.2	10,966,918	26.3		
	計	122,643,056	0.6	126,361,438	0.6	△ 3,718,382	△ 2.9		
	固定負債計	1,240,108,997	5.5	1,228,455,404	5.4	11,653,593	0.9		
流 動 負 債	企 業 債	94,628,025	0.4	89,915,967	0.4	4,712,058	5.2		
	未 払 金	471,060,789	2.1	478,204,010	2.1	△ 7,143,221	△ 1.5		
	引 当 金	14,070,000	0.1	14,403,000	0.1	△ 333,000	△ 2.3		
	その他流動負債	2,644,637	0.0	2,745,225	0.0	△ 100,588	△ 3.7		
	流動負債計	582,403,451	2.6	585,268,202	2.6	△ 2,864,751	△ 0.5		
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	8,706,354,950	38.3	8,582,079,914	38.0	124,275,036	1.4		
	長期前受金収益化累 計	△ 4,855,040,025	△ 21.3	△ 4,674,445,901	△ 20.7	△ 180,594,124	3.9		
	繰 延 収 益 計	3,851,314,925	17.0	3,907,634,013	17.3	△ 56,319,088	△ 1.4		
	負債計	5,673,827,373	25.1	5,721,357,619	25.3	△ 47,530,246	△ 0.8		
資 本 金	資 本 金 計	15,335,777,024	67.4	15,115,249,121	66.9	220,527,903	1.5		
剰 余 金	資本剰余金	受贈財産評価額	220,506,919	1.0	220,434,311	1.0	72,608	0.0	
		工事負担金	258,406,218	1.1	258,406,218	1.1	0	0.0	
		国庫（県）補助金	68,240,500	0.3	68,240,500	0.3	0	0.0	
		他会計負担金	33,796,810	0.1	33,796,810	0.2	0	0.0	
		計	580,950,447	2.5	580,877,839	2.6	72,608	0.0	
	利益剰余金	減債積立金	163,312,066	0.7	154,812,066	0.7	8,500,000	5.5	
		建設改良積立金	677,159,241	3.0	649,312,024	2.9	27,847,217	4.3	
		当年度未処分利益剰余金	284,931,095	1.3	368,700,139	1.6	△ 83,769,044	△ 22.7	
		計	1,125,402,402	5.0	1,172,824,229	5.2	△ 47,421,827	△ 4.0	
		剰 余 金 計	1,706,352,849	7.5	1,753,702,068	7.8	△ 47,349,219	△ 2.7	
	資 本 計	17,042,129,873	74.9	16,868,951,189	74.7	173,178,684	1.0		
	負債・資本合計	22,715,957,246	100.0	22,590,308,808	100.0	125,648,438	0.6		

（注）税抜

(1) 資産

資産総額は22,715,957,246円で、前年度と比較すると125,648,438円(0.6%)増加しました。

ア 固定資産

固定資産は21,104,683,929円で、前年度と比較すると101,366,867円(0.5%)増加しました。

これは、減少分が建物11,083,568円(5.4%)、工具、器具及び備品2,997,113円(20.2%)、構築物1,858,323円(0.0%)、無形固定資産758,900円(12.4%)で、増加分が機械及び装置71,335,952円(6.4%)、建設仮勘定46,656,211円(17.2%)、土地72,608円(0.0%)であることによるものです。

イ 流動資産

流動資産は1,611,273,317円で、前年度と比較すると24,281,571円(1.5%)増加しました。

これは、減少分が現金預金7,594,831円(0.6%)で、増加分が未収金18,022,872円(6.8%)、前払金12,400,000円(40.1%)、貯蔵品1,453,530円(11.7%)であることによるものです。

過年度未収金年度別比較表

令和6年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
平成30年度	1,923,073	150,754	1,772,319
令和元年度	1,760,649	62,888	1,697,761
令和2年度	2,382,603	503,921	1,878,682
令和3年度	3,052,675	1,057,484	1,995,191
令和4年度	187,538,017	184,769,329	2,768,688
合計	196,657,017	186,544,376	10,112,641

(注) 未収金のうち使用料分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は22,715,957,246円で、前年度と比較すると125,648,438円(0.6%)増加しました。

ア 固定負債

固定負債は1,240,108,997円で、前年度と比較すると11,653,593円(0.9%)増加しました。

これは、減少分が修繕引当金14,685,300円(17.3%)で、増加分が企業債15,371,975円(1.4%)、退職給付引当金10,966,918円(26.3%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は582,403,451円で、前年度と比較すると2,864,751円(0.5%)減少しました。

これは、増加分が企業債4,712,058円(5.2%)で、減少分が未払金7,143,221円(1.5%)、引当金333,000円(2.3%)、その他流動負債100,588円(3.7%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は3,851,314,925円で、前年度と比較すると56,319,088円(1.4%)減少しました。

これは、長期前受金8,706,354,950円と長期前受金収益化累計額△4,855,040,025円を差し引きした金額が、前年度と比較して56,319,088円(1.4%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は15,335,777,024円で、前年度と比較すると220,527,903円(1.5%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は1,706,352,849円で、前年度と比較すると47,349,219円(2.7%)減少しました。

これは、増加分が建設改良積立金27,847,217円(4.3%)、減債積立金8,500,000円(5.5%)、受贈財産評価額72,608円(0.0%)で、減少分が当年度未処分利益剰余金83,769,044円(22.7%)であることによるものです。

5 財務分析

分析項目		単位	5年度	4年度	3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	92.9	93.0	93.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	7.1	7.0	6.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	92.0	92.0	92.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	276.7	271.2	300.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	266.7	263.6	294.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	101.0	101.1	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	95.4	95.4	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他	総資本回転率	回	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	0.7	0.7	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 0.1	0.0	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和6年3月31日	令和5年3月31日	増 減
行政職員	27	28	△ 1
会計年度任用職員	3	2	1
計	30	30	0

7 建設改良工事等

建設改良工事では、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を施工しました。工事合計件数は50件、金額は8億6,431万4,000円でした。

8 量水器について

検定期間満了量水器8,851個を交換しました。

9 附帯事項

給水工事工種別表

(単位：件)

月 別	種 別	新設工事	改造工事	修繕工事	計
		令和5年	4月	22	15
	5月	61	20	26	107
	6月	38	18	29	85
	7月	58	18	29	105
	8月	33	17	38	88
	9月	68	28	41	137
	10月	85	21	55	161
	11月	34	21	39	94
	12月	42	17	30	89
令和6年	1月	25	15	24	64
	2月	36	27	29	92
	3月	46	17	37	100
合	計	548	234	389	1,171

10 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	803,500,853	959,005,471	780,358,814
当年度純利益	159,256,676	162,021,636	218,812,328
減価償却費	839,892,993	831,873,691	829,822,376
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,051,382	4,721,408	△ 1,363,878
長期前受金戻入額	△ 174,956,207	△ 178,637,307	△ 178,892,290
受取利息及び配当金	△ 83,328	△ 111,000	△ 85,191
支払利息及び企業債取扱諸費	14,472,089	16,291,658	19,000,329
固定資産除却費	8,370,694	16,486,620	21,827,799
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,022,872	16,533,390	△ 18,269,701
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,143,221	108,132,934	△ 91,471,890
預り金の増減額 (△は減少)	△ 100,588	92,825	92,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,453,530	△ 2,229,330	△ 198,330
特別損失	1,708,290	0	0
雑支出	0	9,604	0
小計	817,889,614	975,186,129	799,273,952
受取利息及び配当金	83,328	111,000	85,191
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,472,089	△ 16,291,658	△ 19,000,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 845,029,117	△ 860,689,677	△ 836,424,987
有形固定資産の取得による支出	△ 949,591,674	△ 947,884,255	△ 939,923,349
有形固定資産の売却による収入	0	30,324	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他投資活動による収入	104,562,557	87,164,254	103,498,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,933,433	△ 24,241,190	△ 47,071,814
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	110,000,000	80,000,000	70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 89,915,967	△ 118,090,590	△ 130,921,214
他会計からの出資による収入	13,849,400	13,849,400	13,849,400
資金増加額	△ 7,594,831	74,074,604	△ 103,137,987
資金期首残高	1,277,459,025	1,203,384,421	1,306,522,408
資金期末残高	1,269,864,194	1,277,459,025	1,203,384,421

11 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、給水戸数が 56,678 戸で前年度と比較すると 563 戸(1.0%)増加しましたが、給水人口は 121,535 人で前年度と比較すると 1,078 人(0.9%)減少となりました。

給水量は、16,154,453 m³で前年度と比較すると 139,735 m³(0.9%)増加し、有収率は83.3%で前年度と比較すると0.5ポイント(0.6%)増加となりました。

なお、1 m³当たりの供給単価(販売価格)は、99 円 37 銭で前年度と比較すると 91 銭減少し、1 m³当たりの給水原価(生産原価)は 94 円 49 銭で前年度と比較すると 55 銭減少しました。このため、1 m³当たりの販売益は、前年度を 36 銭下回り、4 円 88 銭の販売利益となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、1,867,129 千円で前年度と比較すると、3,527 千円(0.2%)増加しました。これは、受託工事収益が 3,351 千円(391.8%)増加したことなどが主な要因です。

これに対する事業費用は 1,707,872 千円で前年度と比較すると 6,292 千円(0.4%)増加しました。これは、総係費が 12,657 千円(6.3%)増加したことなどが主な要因です。

この結果、純利益は 159,257 千円となり、前年度と比較すると 2,765 千円(1.7%)の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は、建設改良工事として、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を 50 件施工し、864,314 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、加入金、工事負担金等となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 878,163 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,181 千円、当年度分損益勘定留保資金 673,308 千円並びに建設改良積立金処分別 125,674 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度も老朽管の更新や施設の耐震化事業などを実施し、施設の維持管理の充実及び管網の整備を図ることで、安定した水の供給を行うことができました。

一方、人口減少や節水に対する意識の高まりなどにより、給水量は減少傾向にあり、給水収益も減少が続くと予測されます。また、コロナ禍にあった市民の生活が徐々に元に戻りつつある中で、為替相場並びに世界の地域紛争の影響により、あらゆる原材料価格や労務単価の高騰は、歯止めの利かない状況にあることから、費用の増加を避けることは難しく、水道事業を取り巻く環境は、今後も更に厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中、富士宮市水道ビジョンの基本方針に基づき、近年の地震災害等における被害の状況を鑑みた上で施設の適切な維持、更新と資金確保に努めるとともに、常に安心・安全でおいしい水を安定供給できるよう、計画的な老朽管の更新、災害時の被害を最小限にするために施設の耐震化を進め、公営企業として効率的かつ健全な事業運営に努められるよう要望します。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 量 (公 共 下 水 道 事 業 及 び 農 業 集 落 排 水 事 業)

業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	69,568 人	70,074 人	△ 506 人	△ 0.7 %
水洗化人口	61,888 人	62,137 人	△ 249 人	△ 0.4 %
水洗化率	89.0 %	88.7 %	0.3 ポイント	—
年間処理水量	9,622,351 m ³	9,692,929 m ³	△ 70,578 m ³	△ 0.7 %
1日平均処理水量	26,290 m ³	26,556 m ³	△ 266 m ³	△ 1.0 %
有収水量	6,918,099 m ³	6,932,836 m ³	△ 14,737 m ³	△ 0.2 %
有収率	71.9 %	71.5 %	0.4 ポイント	—

水洗化人口は61,888人で、前年度と比較すると249人(0.4%)減少しました。

年間処理水量は9,622,351m³で、前年度と比較すると70,578m³(0.7%)減少しました。

1日平均処理水量は26,290m³で、前年度と比較すると266m³(1.0%)減少しました。

有収水量は6,918,099m³で、前年度と比較すると14,737m³(0.2%)減少しました。

有収率は71.9%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加しました。

(2) 業務量 (セグメント別)

ア 公共下水道事業

業務状況比較表

年度 区分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	69,455 人	69,952 人	△ 497 人	△ 0.7 %
水洗化人口	61,775 人	62,015 人	△ 240 人	△ 0.4 %
水洗化率	88.9 %	88.7 %	0.2 ポイント	—
年間処理水量	9,608,364 m ³	9,678,278 m ³	△ 69,914 m ³	△ 0.7 %
1日平均処理水量	26,252 m ³	26,516 m ³	△ 264 m ³	△ 1.0 %
有収水量	6,903,813 m ³	6,918,001 m ³	△ 14,188 m ³	△ 0.2 %
有収率	71.9 %	71.5 %	0.4 ポイント	—

イ 農業集落排水事業

業務状況比較表

年度 区分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	113 人	122 人	△ 9 人	△ 7.4 %
水洗化人口	113 人	122 人	△ 9 人	△ 7.4 %
水洗化率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	—
年間処理水量	13,987 m ³	14,651 m ³	△ 664 m ³	△ 4.5 %
1日平均処理水量	38 m ³	40 m ³	△ 2 m ³	△ 5.0 %
有収水量	14,286 m ³	14,835 m ³	△ 549 m ³	△ 3.7 %
有収率	102.1 %	101.3 %	0.8 ポイント	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	971,726,000	972,978,404	100.1	987,192,629	98.6	△ 14,214,225
営 業 外 収 益	1,196,148,000	1,207,180,148	100.9	1,184,722,607	101.9	22,457,541
特 別 利 益	1,000	10,322	1,032.2	57,916	17.8	△ 47,594
計	2,167,875,000	2,180,168,874	100.6	2,171,973,152	100.4	8,195,722

収益的収入の予算執行は、予算現額2,167,875,000円に対して、決算額2,180,168,874円で100.6%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると8,195,722円(0.4%)増加しました。

これは、減少分が営業収益14,214,225円(1.4%)、特別利益47,594円(82.2%)で、増加分が営業外収益22,457,541円(1.9%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,773,310,000	1,736,695,764	97.9	1,759,905,189	98.7	△ 23,209,425
営 業 外 費 用	117,515,000	104,255,742	88.7	129,521,582	80.5	△ 25,265,840
特 別 損 失	219,000	218,791	99.9	61,565	355.4	157,226
予 備 費	20,081,000	0	0.0	0	—	0
計	1,911,125,000	1,841,170,297	96.3	1,889,488,336	97.4	△ 48,318,039

収益的支出の予算執行は、予算現額1,911,125,000円に対して、決算額1,841,170,297円で96.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると48,318,039円(2.6%)減少しました。

これは、増加分が特別損失157,226円(255.4%)で、減少分が営業外費用25,265,840円(19.5%)、営業費用23,209,425円(1.3%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5年度			4年度決算額	前年度対比	比較増減
	予算現額	決算額	執行率			
企業債	460,400,000	414,800,000	90.1	259,100,000	160.1	155,700,000
出資金	131,003,000	131,003,000	100.0	132,626,000	98.8	△ 1,623,000
分担金及び負担金	27,733,000	9,426,286	34.0	9,098,015	103.6	328,271
国庫（県）補助金	326,800,000	313,800,000	96.0	128,672,000	243.9	185,128,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	—	0
計	945,937,000	869,029,286	91.9	529,496,015	164.1	339,533,271

資本的収入は、予算現額945,937,000円に対して、決算額869,029,286円で91.9%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると339,533,271円(64.1%)増加しました。

これは、減少分が出資金1,623,000円(1.2%)で、増加分が国庫(県)補助金185,128,000円(143.9%)、企業債155,700,000円(60.1%)、分担金及び負担金328,271円(3.6%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5年度			4年度決算額	前年度対比	比較増減
	予算現額	決算額	執行率			
建設改良費	1,044,713,000	906,606,490	86.8	477,834,324	189.7	428,772,166
企業債償還金	669,862,000	669,861,021	100.0	726,555,112	92.2	△ 56,694,091
計	1,714,575,000	1,576,467,511	91.9	1,204,389,436	130.9	372,078,075

資本的支出は、予算現額1,714,575,000円に対して、決算額1,576,467,511円で91.9%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると372,078,075円(30.9%)増加しました。

これは、減少分が企業債償還金56,694,091円(7.8%)で、増加分が建設改良費428,772,166円(89.7%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費61,797,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額707,438,225円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,955,914円、繰越工事資金3,775,000円、過年度分損益勘定留保資金11,000,000円、当年度分損益勘定留保資金562,152,859円、及び減債積立金84,554,452円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	900,004,008	42.9	914,186,307	43.5	△ 14,182,299	△ 1.6
(1) 下水道使用料	729,744,008	34.8	730,063,307	34.8	△ 319,299	△ 0.0
(2) 他会計負担金	170,201,000	8.1	184,026,000	8.7	△ 13,825,000	△ 7.5
(3) その他の 営業収益	59,000	0.0	97,000	0.0	△ 38,000	△ 39.2
2 営 業 外 収 益	1,198,588,104	57.1	1,184,749,624	56.5	13,838,480	1.2
(1) 受取利息 及び配当金	0	—	0	—	0	—
(2) 他会計負担金	620,997,000	29.6	588,799,000	28.1	32,198,000	5.5
(3) 長期前受金入 戻	575,994,390	27.4	594,609,522	28.3	△ 18,615,132	△ 3.1
(4) 雑 収 益	1,596,714	0.1	1,341,102	0.1	255,612	19.1
3 特 別 利 益	9,384	0.0	53,130	0.0	△ 43,746	△ 82.3
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益 修正益	0	—	47,740	0.0	△ 47,740	皆減
(3) その他特別利益	9,384	0.0	5,390	0.0	3,994	74.1
事業収益計	2,098,601,496	100.0	2,098,989,061	100.0	△ 387,565	△ 0.0

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 費 用		1,696,263,108	93.9	1,719,132,244	93.3	△ 22,869,136	△ 1.3
	(1) 管 渠 費	33,053,895	1.8	37,289,217	2.0	△ 4,235,322	△ 11.4
	(2) 処 理 場 費	376,455,456	20.9	379,792,148	20.6	△ 3,336,692	△ 0.9
	(3) 普 及 指 導 費	21,305,058	1.2	20,030,544	1.1	1,274,514	6.4
	(4) 総 係 費	115,890,650	6.4	117,705,359	6.4	△ 1,814,709	△ 1.5
	(5) 減 価 償 却 費	1,134,768,923	62.8	1,161,722,455	63.1	△ 26,953,532	△ 2.3
	(6) 資 産 減 耗 費	14,775,326	0.8	2,574,921	0.1	12,200,405	473.8
	(7) そ の 他 営 業 費 用	13,800	0.0	17,600	0.0	△ 3,800	△ 21.6
2 営 業 外 費 用		109,175,515	6.1	123,154,702	6.7	△ 13,979,187	△ 11.4
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,192,854	5.8	118,859,677	6.5	△ 14,666,823	△ 12.3
	(2) 雑 支 出	4,982,661	0.3	4,295,025	0.2	687,636	16.0
3 特 別 損 失		198,910	0.0	56,426	0.0	142,484	252.5
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	198,910	0.0	56,426	0.0	142,484	252.5
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
事 業 費 用 計		1,805,637,533	100.0	1,842,343,372	100.0	△ 36,705,839	△ 2.0
当 年 度 純 利 益		292,963,963	—	256,645,689	—	36,318,274	14.2
合 計		2,098,601,496	—	2,098,989,061	—	△ 387,565	△ 0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		84,554,452	—	94,251,440	—	△ 9,696,988	△ 10.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		377,518,415	—	350,897,129	—	26,621,286	7.6

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は2,098,601,496円で、これに対して事業費用は1,805,637,533円であり、差引き292,963,963円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は387,565円(0.0%)減少し、事業費用は36,705,839円(2.0%)減少しました。この結果、差引当年度純利益は36,318,274円(14.2%)増加しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は900,004,008円で、事業収益の42.9%を占め、決算額を前年度と比較すると14,182,299円(1.6%)減少しました。

これは、減少分が他会計負担金13,825,000円(7.5%)、下水道使用料319,299円(0.0%)、その他営業収益38,000円(39.2%)であることによるものです。

営業費用は1,696,263,108円で、事業費用の93.9%を占め、決算額を前年度と比較すると22,869,136円(1.3%)減少しました。

これは、増加分が資産減耗費12,200,405円(473.8%)、普及指導費1,274,514円(6.4%)で、減少分が減価償却費26,953,532円(2.3%)、管渠費4,235,322円(11.4%)、処理場費3,336,692円(0.9%)、総係費1,814,709円(1.5%)、その他営業費用3,800円(21.6%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は1,198,588,104円で、事業収益の57.1%を占め、決算額を前年度と比較すると13,838,480円(1.2%)増加しました。

これは、減少分が長期前受金戻入18,615,132円(3.1%)で、増加分が他会計負担金32,198,000円(5.5%)、雑収益255,612円(19.1%)であることによるものです。

営業外費用は109,175,515円で、事業費用の6.1%を占め、決算額を前年度と比較すると13,979,187円(11.4%)減少しました。

これは、増加分が雑支出687,636円(16.0%)で、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費14,666,823円(12.3%)であることによるものです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は9,384円で、決算額を前年度と比較すると43,746円（82.3%）減少しました。

これは、増加分がその他特別利益3,994円（74.1%）で、減少分が過年度損益修正益47,740円（皆減）であることによるものです。

特別損失は198,910円で、決算額を前年度と比較すると142,484円（252.5%）増加しました。

これは、増加分が過年度損益修正損142,484円（252.5%）であることによるものです。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価、汚水処理原価比較表

区 分		年 度		比 較	
		5年度	4年度	金 額	比 率
公共 下水道事業	使用料単価(A)	105円34銭	105円16銭	0円18銭	0.2 %
	汚水処理原価(B)	153円30銭	153円17銭	0円13銭	0.1 %
	(A) - (B)	△ 47円96銭	△ 48円01銭	0円05銭	△ 0.1 %
農業集落 排水事業	使用料単価(A)	172円72銭	173円66銭	△ 0円94銭	△ 0.5 %
	汚水処理原価(B)	283円42銭	267円09銭	16円33銭	6.1 %
	(A) - (B)	△ 110円70銭	△ 93円43銭	△ 17円27銭	18.5 %

※ 使用料単価(A) = 使用料収入 ÷ 有収水量

※ 汚水処理原価(B) = (事業費用計－雨水処理費－特別損失－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

4 財政状況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	606,628,908	2.1	577,196,292	2.0	29,432,616	5.1	
		建 物	1,278,439,133	4.4	1,214,808,277	4.2	63,630,856	5.2	
		構 築 物	24,610,746,123	85.4	24,799,674,551	86.4	△ 188,928,428	△ 0.8	
		機 械 及 び 装 置	1,017,272,544	3.5	1,140,672,317	4.1	△ 123,399,773	△ 10.8	
		車 両 運 搬 具	1,633,718	0.0	2,003,097	0.0	△ 369,379	△ 18.4	
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,683,869	0.0	4,055,259	0.0	628,610	15.5	
		建 設 仮 勘 定	69,175,999	0.3	58,524,518	0.2	10,651,481	18.2	
		計	27,588,580,294	95.7	27,796,934,311	96.9	△ 208,354,017	△ 0.7	
固 定 資 産 計		27,588,580,294	95.7	27,796,934,311	96.9	△ 208,354,017	△ 0.7		
流 動 資 産	現 金 預 金	現 金 預 金	1,049,974,113	3.7	632,150,119	2.2	417,823,994	66.1	
		未 収 金	176,435,366	0.6	157,619,230	0.5	18,816,136	11.9	
		前 払 金	12,010,000	0.0	104,850,000	0.4	△ 92,840,000	△ 88.5	
流 動 資 産 計		1,238,419,479	4.3	894,619,349	3.1	343,800,130	38.4		
資 産 合 計		28,826,999,773	100.0	28,691,553,660	100.0	135,446,113	0.5		

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	
固 定 負 債	企 業 債	6,332,852,211	22.0	6,558,867,149	22.9	△ 226,014,938	△ 3.4	
	引 当 金	17,046,085	0.0	12,860,358	0.0	4,185,727	32.5	
	固 定 負 債 計	6,349,898,296	22.0	6,571,727,507	22.9	△ 221,829,211	△ 3.4	
流 動 負 債	企 業 債	640,814,938	2.2	669,861,021	2.4	△ 29,046,083	△ 4.3	
	未 払 金	420,812,389	1.5	238,096,085	0.8	182,716,304	76.7	
	引 当 金	4,606,000	0.0	5,986,000	0.0	△ 1,380,000	△ 23.1	
	前 受 金	5,200,000	0.0	52,010,000	0.2	△ 46,810,000	△ 90.0	
	その他流動負債	12,333	0.0	18,133	0.0	△ 5,800	△ 32.0	
	流 動 負 債 計	1,071,445,660	3.7	965,971,239	3.4	105,474,421	10.9	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	15,905,560,878	55.1	15,541,183,286	54.2	364,377,592	2.3
繰 延 収 益 計	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,374,257,289	△ 8.2	△ 1,808,281,021	△ 6.3	△ 565,976,268	31.3	
負 債 計	繰 延 収 益 計	13,531,303,589	46.9	13,732,902,265	47.9	△ 201,598,676	△ 1.5	
資 本 金	負 債 計	20,952,647,545	72.6	21,270,601,011	74.2	△ 317,953,466	△ 1.5	
剩 余 金	資 本 金 計	6,644,844,037	23.1	6,419,589,597	22.3	225,254,440	3.5	
	資 本 剩 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	41,628,530	0.1	12,195,914	0.0	29,432,616	241.3
		国 庫 (県) 補 助 金	333,705,941	1.2	333,705,941	1.2	0	0.0
		他 会 計 補 助 金	55,561,927	0.2	55,561,927	0.2	0	0.0
利 益 剩 余 金	計	430,896,398	1.5	401,463,782	1.4	29,432,616	7.3	
	減 債 積 立 金	57,792,557	0.2	0	—	57,792,557	皆 増	
	建 設 改 良 積 立 金	363,300,821	1.3	249,002,141	0.9	114,298,680	45.9	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	377,518,415	1.3	350,897,129	1.2	26,621,286	7.6	
剩 余 金 計	計	798,611,793	2.8	599,899,270	2.1	198,712,523	33.1	
資 本 計	剩 余 金 計	1,229,508,191	4.3	1,001,363,052	3.5	228,145,139	22.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	資 本 計	7,874,352,228	27.4	7,420,952,649	25.8	453,399,579	6.1	
	負 債 ・ 資 本 合 計	28,826,999,773	100.0	28,691,553,660	100.0	135,446,113	0.5	

（注）税抜

(1) 資産

資産総額は28,826,999,773円で、前年度と比較すると135,446,113円(0.5%)増加しました。

ア 固定資産

固定資産は27,588,580,294円で、前年度と比較すると208,354,017円(0.7%)減少しました。

これは、増加分が建物63,630,856円(5.2%)、土地29,432,616円(5.1%)、建設仮勘定10,651,481円(18.2%)、工具、器具及び備品628,610円(15.5%)で、減少分が構築物188,928,428円(0.8%)、機械及び装置123,399,773円(10.8%)、車両運搬具369,379円(18.4%)であることによるものです。

イ 流動資産

流動資産は1,238,419,479円で、前年度と比較すると343,800,130円(38.4%)増加しました。

これは、減少分が前払金92,840,000円(88.5%)で、増加分が現金預金417,823,994円(66.1%)、未収金18,816,136円(11.9%)であることによるものです。

過年度未収金年度別比較表

令和6年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
平成30年度	1,761,856	187,657	1,574,199
令和元年度	1,740,407	70,993	1,669,414
令和2年度	2,411,752	519,519	1,892,233
令和3年度	2,764,886	739,418	2,025,468
令和4年度	148,940,329	146,450,401	2,489,928
合計	157,619,230	147,967,988	9,651,242

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は28,826,999,773円で、前年度と比較すると135,446,113円(0.5%)増加しました。

ア 固定負債

固定負債は6,349,898,296円で、前年度と比較すると221,829,211円(3.4%)減少しました。

これは、増加分が引当金4,185,727円(32.5%)で、減少分が企業債226,014,938円(3.4%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は1,071,445,660円で、前年度と比較すると105,474,421円(10.9%)増加しました。

これは、減少分が前受金46,810,000円(90.0%)、企業債29,046,083円(4.3%)、引当金1,380,000円(23.1%)、その他流動負債5,800円(32.0%)で、増加分が未払金182,716,304円(76.7%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は13,531,303,589円で、前年度と比較すると201,598,676円(1.5%)減少しました。

これは、長期前受金15,905,560,878円と長期前受金収益化累計額△2,374,257,289円を差し引きした金額が、前年度と比較して201,598,676円(1.5%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は6,644,844,037円で、前年度と比較すると225,254,440円(3.5%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は1,229,508,191円で、前年度と比較すると228,145,139円(22.8%)増加しました。

これは、増加分が建設改良積立金114,298,680円(45.9%)、減債積立金57,792,557円(皆増)、受贈財産評価額29,432,616円(241.3%)、当年度未処分利益剰余金26,621,286円(7.6%)であることによるものです。

5 財務分析

分析項目		単位	5年度	4年度	3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	95.7	96.9	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	4.3	3.1	3.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	74.3	73.7	72.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	115.6	92.6	74.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	114.5	81.8	74.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	128.9	131.4	134.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	99.4	100.3	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和6年3月31日	令和5年3月31日	増 減
行 政 職 員	16	16	0
会 計 年 度 任 用 職 員	4	4	0
計	20	20	0

7 建設改良工事等

建設改良工事では、小泉・大中里地区の汚水管渠整備を推進したことにより、整備済面積は1,517.1haとなり、認可区域面積1,816.8haに対する整備率は83.5%となりました。また、雨水管渠整備として下川2号幹線管渠新設工事を実施しました。さらに、星山浄化センターの長寿命化工事を実施しました。

工事合計件数は49件、金額は698,967,500円でした。

8 セグメント情報

セグメント情報の開示による、各事業の経営成績の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	897,536,488	2,467,520	900,004,008
営業費用	1,687,781,968	8,481,140	1,696,263,108
営業損益	△ 790,245,480	△ 6,013,620	△ 796,259,100
経常損益	287,428,710	5,724,779	293,153,489
セグメント資産	28,611,231,126	215,768,647	28,826,999,773
セグメント負債	20,786,484,781	166,162,764	20,952,647,545
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	783,898,000	7,300,000	791,198,000
長期前受金戻入	570,997,199	4,997,191	575,994,390
収益的支出			
減価償却費	1,128,049,257	6,719,666	1,134,768,923
支払利息	103,631,392	561,462	104,192,854

9 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,213,917	644,074,642
当年度純利益	292,963,963	256,645,689
減価償却費	1,134,768,923	1,161,722,455
引当金の増減額 (△は減少)	3,062,297	3,933,732
長期前受金戻入額	△ 575,994,390	△ 594,609,522
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	104,192,854	118,859,677
有形固定資産除却費	14,775,326	2,574,921
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,072,706	38,507,035
未払金の増減額 (△は減少)	182,716,304	△ 224,681,034
その他の増減額 (△は減少)	△ 5,800	△ 18,634
小計	1,137,406,771	762,934,319
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 104,192,854	△ 118,859,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,331,902	△ 367,141,261
有形固定資産の取得による支出	△ 738,598,914	△ 544,462,293
国庫補助金等による収入	247,267,012	177,321,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,058,021	△ 334,829,112
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	414,800,000	259,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 669,861,021	△ 726,555,112
他会計からの出資による収入	131,003,000	132,626,000
資金増加額 (又は減少額)	417,823,994	△ 57,895,731
資金期首残高	632,150,119	690,045,850
資金期末残高	1,049,974,113	632,150,119

10 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、水洗化人口が 61,888 人で前年度と比較すると 249 人 (0.4%) 減少となりました。

有収水量は、6,918,099 m³ で、前年度と比較すると 14,737 m³ (0.2%) 減少し、有収率は 71.9% で前年度と比較し、0.4 ポイント増加しました。

なお、公共下水道事業における 1 m³ 当たりの使用料単価は、105 円 34 銭で、1 m³ 当たりの汚水処理原価は、153 円 30 銭であり、汚水処理原価が使用料単価を 47 円 96 銭上回っています。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、2,098,601 千円で前年度と比較すると、388 千円 (0.02%) 減少しました。これは、長期前受金戻入が 18,615 千円 (3.1%) 減少したことなどが主な要因です。

これに対する事業費用は、1,805,638 千円で前年度と比較すると、36,706 千円 (2.0%) 減少しました。これは、企業債の支払利息が 14,667 千円 (12.3%) 減少したことなどが主な要因です。この結果、純利益は 292,964 千円となり、前年度と比較すると 36,318 千円 (14.2%) の増加となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は 1,576,467 千円で、建設改良費で 906,606 千円、企業債償還金で 669,861 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、出資金及び国庫補助金となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 707,438 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,956 千円、繰越工事資金 3,775 千円、過年度分損益勘定留保資金 11,000 千円、当年度分損益勘定留保資金 562,153 千円及び減債積立金 84,554 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度も公共下水道整備を実施するとともに、下水道施設の適切な管理運営に努め、公衆衛生の向上に寄与し公共水域の水質保全を図りました。また、市民生活の安全を確保すべく市街地の雨水対策を実施しました。

一方、人口減少や節水意識の高まりなどにより、使用料収入の減少が続くものと予測されます。また、原材料価格や労務単価の高騰は、歯止めの利かない状況にあり、費用の増加を避けることが難しい中、施設の維持や老朽化に伴う更新の必要性が求められ、下水道事業を取り巻く環境は、厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中、富士宮市下水道事業経営戦略の基本方針に基づき、営企業として健全経営を目指すとともに、効率的な施設の維持管理による経費の削減、水洗化率の向上による収入の確保など経営基盤の強化を図り、市民生活の安全確保のために雨水の排除及び汚水の適正な処理に注力されるよう要望します。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 患 者 の 状 況

患 者 数 等 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数	92,029	89,673	2,356	2.6
外 来 患 者 数	129,086	137,795	△ 8,709	△ 6.3
計	221,115	227,468	△ 6,353	△ 2.8
1 日 平 均 入 院 患 者 数	252	246	6	2.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数	532	568	△ 36	△ 6.3
病 床 稼 働 率	66.1	64.6	1.5	—

入 院 患 者 診 療 科 別 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	28,446	29,766	△ 1,320	△ 4.4
循 環 器 内 科	9,798	9,558	240	2.5
小 児 科	2,397	2,052	345	16.8
外 科	10,572	10,625	△ 53	△ 0.5
整 形 外 科	18,628	15,838	2,790	17.6
脳 神 経 外 科	6,166	6,094	72	1.2
皮 膚 科	1,493	761	732	96.2
泌 尿 器 科	2,488	2,434	54	2.2
産 婦 人 科	6,712	7,694	△ 982	△ 12.8
眼 科	3,014	3,110	△ 96	△ 3.1
耳 鼻 咽 喉 科	2,315	1,741	574	33.0
計	92,029	89,673	2,356	2.6

外来患者診療科別比較表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	31,772	40,030	△ 8,258	△ 20.6
循環器内科	8,369	8,303	66	0.8
小 児 科	12,144	12,159	△ 15	△ 0.1
外 科	10,009	10,304	△ 295	△ 2.9
整形外科	10,209	9,209	1,000	10.9
脳神経外科	1,574	1,713	△ 139	△ 8.1
皮 膚 科	10,979	10,453	526	5.0
泌尿器科	6,480	6,714	△ 234	△ 3.5
産婦人科	13,743	15,132	△ 1,389	△ 9.2
眼 科	11,633	12,391	△ 758	△ 6.1
耳鼻咽喉科	8,444	8,309	135	1.6
放射線科	3,727	3,069	658	21.4
麻 酔 科	3	9	△ 6	△ 66.7
計	129,086	137,795	△ 8,709	△ 6.3

入院患者数は延べ92,029人で、前年度と比較すると2,356人(2.6%)増加しました。
 1日平均入院患者数は252人で、前年度と比較すると6人(2.4%)増加しました。
 外来患者数は延べ129,086人で、前年度と比較すると8,709人(6.3%)減少しました。
 1日平均外来患者数は532人で、前年度と比較すると36人(6.3%)減少しました。

(2) 患者1人1日当たりの収益、費用

患者1人1日当たりの収益、費用比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
診 療 収 入	入院患者	59,568	59,867	△ 299	△ 0.5
	外来患者	26,325	25,406	919	3.6
医 業 収 益		40,763	39,669	1,094	2.8
医 業 費 用		48,163	47,064	1,099	2.3

入院患者1人1日当たりの診療収入は59,568円で、前年度と比較すると299円(0.5%)減少しました。

外来患者1人1日当たりの診療収入は26,325円で、前年度と比較すると919円(3.6%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業収益は40,763円で、前年度と比較すると1,094円(2.8%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業費用は48,163円で、前年度と比較すると1,099円(2.3%)増加しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 収 益	9,149,172,000	9,020,948,596	98.6	9,031,310,699	99.9	△ 10,362,103
医 業 外 収 益	1,776,490,000	1,811,229,131	102.0	2,256,621,578	80.3	△ 445,392,447
保 育 所 収 益	3,186,000	2,118,575	66.5	2,467,320	85.9	△ 348,745
特 別 利 益	31,000	0	0.0	0	—	0
計	10,928,879,000	10,834,296,302	99.1	11,290,399,597	96.0	△ 456,103,295

収益的収入の予算執行は、予算現額10,928,879,000円に対して、決算額10,834,296,302円で99.1％の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると456,103,295円(4.0％)減少しました。

これは、減少分が医業外収益445,392,447円(19.7％)、医業収益10,362,103円(0.1％)、保育所収益348,745円(14.1％)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 費 用	11,093,349,000	10,862,432,098	97.9	10,921,135,438	99.5	△ 58,703,340
医 業 外 費 用	298,375,000	276,802,942	92.8	278,299,237	99.5	△ 1,496,295
保 育 所 運 営 費	32,628,000	28,609,701	87.7	29,791,146	96.0	△ 1,181,445
特 別 損 失	7,950,000	7,920,000	99.6	14,640,000	54.1	△ 6,720,000
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	—	0
計	11,437,302,000	11,175,764,741	97.7	11,243,865,821	99.4	△ 68,101,080

収益的支出の予算執行は、予算現額11,437,302,000円に対して、決算額11,175,764,741円で97.7％の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると68,101,080円(0.6％)減少しました。

これは、減少分が医業費用58,703,340円(0.5％)、特別損失6,720,000円(45.9％)、医業外費用1,496,295円(0.5％)、保育所運営費1,181,445円(4.0％)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
出 資 金	187,465,000	187,465,000	100.0	180,272,000	104.0	7,193,000
企 業 債	263,400,000	131,100,000	49.8	203,200,000	64.5	△ 72,100,000
固定資産売却代金	11,000	0	0.0	0	—	0
補 助 金	2,674,000	2,674,000	100.0	21,331,800	12.5	△ 18,657,800
その他資本的収入	10,000	0	0.0	317,777	皆減	△ 317,777
計	453,560,000	321,239,000	70.8	405,121,577	79.3	△ 83,882,577

資本的収入は、予算現額453,560,000円に対して、決算額321,239,000円で70.8%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると83,882,577円(20.7%)減少しました。

これは、増加分が出資金7,193,000円(4.0%)で、減少分が企業債72,100,000円(35.5%)、補助金18,657,800円(87.5%)、その他資本的収入317,777円(皆減)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	5 年 度			4年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	491,868,000	349,631,219	71.1	468,206,696	74.7	△ 118,575,477
企 業 債 償 還 金	201,372,000	201,371,545	100.0	211,263,674	95.3	△ 9,892,129
投 資	15,960,000	14,400,000	90.2	15,840,000	90.9	△ 1,440,000
計	709,200,000	565,402,764	79.7	695,310,370	81.3	△ 129,907,606

資本的支出は、予算現額709,200,000円に対して、決算額565,402,764円で79.7%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると129,907,606円(18.7%)減少しました。

これは、減少分が建設改良費118,575,477円(25.3%)、企業債償還金9,892,129円(4.7%)、投資1,440,000円(9.1%)であることによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額244,163,764円は、過年度分損益勘定留保資金212,865,586円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,298,178円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1	医 業 収 益	9,013,419,755	83.3	9,023,491,004	80.0	△ 10,071,249	△ 0.1
	(1) 入 院 収 益	5,481,994,679	50.7	5,368,435,703	47.6	113,558,976	2.1
	(2) 外 来 収 益	3,398,243,864	31.4	3,500,752,742	31.0	△ 102,508,878	△ 2.9
	(3) そ の 他 医 業 収 益	133,181,212	1.2	154,302,559	1.4	△ 21,121,347	△ 13.7
2	医 業 外 収 益	1,808,940,669	16.7	2,254,737,534	20.0	△ 445,796,865	△ 19.8
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	0	—	0	—	0	—
	(2) 他 会 計 負 担 金	991,380,000	9.2	1,137,075,000	10.1	△ 145,695,000	△ 12.8
	(3) 他 会 計 補 助 金	521,155,000	4.8	389,884,950	3.5	131,270,050	33.7
	(4) 補 助 金	184,979,000	1.7	645,766,200	5.7	△ 460,787,200	△ 71.4
	(5) 負 担 金 交 付 金	32,832,000	0.3	16,600,000	0.1	16,232,000	97.8
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	23,183,837	0.2	20,122,575	0.2	3,061,262	15.2
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	55,410,832	0.5	45,288,809	0.4	10,122,023	22.3
3	保 育 所 収 益	1,925,983	0.0	2,243,024	0.0	△ 317,041	△ 14.1
	(1) 保 育 料	1,925,983	0.0	2,243,024	0.0	△ 317,041	△ 14.1
4	特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
	(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	事 業 収 益 計	10,824,286,407	100.0	11,280,471,562	100.0	△ 456,185,155	△ 4.0

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 医 業 費 用		10,649,643,399	95.4	10,705,448,218	95.3	△ 55,804,819	△ 0.5
	(1) 給 与 費	5,683,679,748	50.9	5,746,536,460	51.1	△ 62,856,712	△ 1.1
	(2) 材 料 費	2,961,033,166	26.5	2,900,601,470	25.8	60,431,696	2.1
	(3) 経 費	1,385,730,123	12.4	1,439,118,930	12.8	△ 53,388,807	△ 3.7
	(4) 減 価 償 却 費	580,848,714	5.2	579,675,856	5.2	1,172,858	0.2
	(5) 資 産 減 耗 費	16,244,710	0.2	19,714,614	0.2	△ 3,469,904	△ 17.6
	(6) 研 究 研 修 費	22,106,938	0.2	19,800,888	0.2	2,306,050	11.6
2 医 業 外 費 用		481,914,730	4.3	486,454,878	4.3	△ 4,540,148	△ 0.9
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,684,020	0.0	3,912,697	0.0	771,323	19.7
	(2) 寄 附 金	13,000,000	0.1	11,000,000	0.1	2,000,000	18.2
	(3) 雑 支 出	464,230,710	4.2	471,542,181	4.2	△ 7,311,471	△ 1.6
3 保 育 所 運 営 費		28,427,388	0.2	29,577,288	0.3	△ 1,149,900	△ 3.9
	(1) 給 与 費	26,254,696	0.2	27,258,046	0.3	△ 1,003,350	△ 3.7
	(2) 材 料 費	657,134	0.0	765,619	0.0	△ 108,485	△ 14.2
	(3) 経 費	1,515,558	0.0	1,553,623	0.0	△ 38,065	△ 2.5
4 特 別 損 失		7,920,000	0.1	14,640,000	0.1	△ 6,720,000	△ 45.9
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
	(3) そ の 他 特 別 損 失	7,920,000	0.1	14,640,000	0.1	△ 6,720,000	△ 45.9
事 業 費 用 計		11,167,905,517	100.0	11,236,120,384	100.0	△ 68,214,867	△ 0.6
当 年 度 純 利 益		△ 343,619,110	—	44,351,178	—	△ 387,970,288	△ 874.8
合 計		10,824,286,407	—	11,280,471,562	—	△ 456,185,155	△ 4.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	—	0	—	0	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金		4,608,777,764	—	4,653,128,942	—	△ 44,351,178	△ 1.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		4,952,396,874	—	4,608,777,764	—	343,619,110	7.5

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は10,824,286,407円で、これに対して事業費用は11,167,905,517円であり、差し引き343,619,110円の純損失です。

前年度と比較すると、事業収益は456,185,155円(4.0%)減少し、事業費用は68,214,867円(0.6%)減少しました。

(2) 医業収益及び医業費用

医業収益は9,013,419,755円で、事業収益の83.3%を占め、決算額を前年度と比較すると10,071,249円(0.1%)減少しました。

これは、増加分が入院収益113,558,976円(2.1%)で、減少分が外来収益102,508,878円(2.9%)、その他医業収益21,121,347円(13.7%)であることによるものです。

医業費用は10,649,643,399円で、事業費用の95.4%を占め、決算額を前年度と比較すると55,804,819円(0.5%)減少しました。

これは、増加分が材料費60,431,696円(2.1%)、研究研修費2,306,050円(11.6%)、減価償却費1,172,858円(0.2%)で、減少分が給与費62,856,712円(1.1%)、経費53,388,807円(3.7%)、資産減耗費3,469,904円(17.6%)であることによるものです。

(3) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は1,808,940,669円で、事業収益の16.7%を占め、決算額を前年度と比較すると445,796,865円(19.8%)減少しました。

これは、増加分が他会計補助金131,270,050円(33.7%)、負担金交付金16,232,000円(97.8%)、その他医業外収益10,122,023円(22.3%)、長期前受金戻入3,061,262円(15.2%)で、減少分が補助金460,787,200円(71.4%)、他会計負担金145,695,000円(12.8%)であることによるものです。

医業外費用は481,914,730円で、事業費用の4.3%を占め、決算額を前年度と比較すると4,540,148円(0.9%)減少しました。

これは、増加分が寄附金2,000,000円(18.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費771,323円(19.7%)で、減少分が雑支出7,311,471円(1.6%)であることによるものです。

(4) 保育所収益及び保育所運営費

保育所収益は1,925,983円で、決算額を前年度と比較すると317,041円(14.1%)減少しました。

これは、保育料が317,041円(14.1%)減少したことによるものです。

保育所運営費は28,427,388円で、事業費用の0.2%を占め、決算額を前年度と比較すると1,149,900円(3.9%)減少しました。

これは、減少分が給与費1,003,350円(3.7%)、材料費108,485円(14.2%)、経費38,065円(2.5%)であることによるものです。

(5) 特別利益及び特別損失

特別利益は前年度と同様に0円で、増減はありませんでした。

特別損失は7,920,000円で、決算額を前年度と比較すると6,720,000円(45.9%)減少しました。

これは、減少分がその他特別損失6,720,000円(45.9%)であることによるものです。

4 財政状況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,838,984,417	17.4	1,838,984,417	17.1	0	0.0	
		建 物	3,407,622,262	32.3	3,516,436,187	32.8	△ 108,813,925	△ 3.1	
		構 築 物	51,975,306	0.5	49,735,988	0.5	2,239,318	4.5	
		器 械 備 品	1,647,753,112	15.6	1,817,150,926	16.9	△ 169,397,814	△ 9.3	
		定 車 両	796,145	0.0	1,739,561	0.0	△ 943,416	△ 54.2	
		リ ー ス 資 産	18,860,000	0.2	23,000,000	0.2	△ 4,140,000	△ 18.0	
		建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—	
		計	6,965,991,242	66.0	7,247,047,079	67.5	△ 281,055,837	△ 3.9	
	無 形 固 定 資 産	2,651,965	0.0	2,651,965	0.0	0	0.0		
	投 資	131,280,000	1.3	124,800,000	1.2	6,480,000	5.2		
固 定 資 産 計		7,099,923,207	67.3	7,374,499,044	68.7	△ 274,575,837	△ 3.7		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,960,808,337	18.6	1,474,659,071	13.8	486,149,266	33.0		
	未 収 金	1,430,484,654	13.6	1,844,230,683	17.2	△ 413,746,029	△ 22.4		
	貯 蔵 品	45,627,998	0.4	36,012,734	0.3	9,615,264	26.7		
	前 払 金	3,525,510	0.0	137,100	0.0	3,388,410	2,471.5		
	有 価 証 券	0	—	0	—	0	—		
	そ の 他 流 動 資 産	保 管 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
		そ の 他 流 動 資 産	4,540,344	0.1	5,273,344	0.0	△ 733,000	△ 13.9	
計	5,540,344	0.1	6,273,344	0.0	△ 733,000	△ 11.7			
流 動 資 産 計		3,445,986,843	32.7	3,361,312,932	31.3	84,673,911	2.5		
資 産 合 計		10,545,910,050	100.0	10,735,811,976	100.0	△ 189,901,926	△ 1.8		

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		年 度		比 較 増 減		
		5	年	4	年	金 額	比 率	
固 定 負 債	企 業 債	1,373,286,427	13.0	1,439,326,014	13.4	△ 66,039,587	△ 4.6	
	リ ー ス 債 務	13,997,772	0.1	18,945,553	0.2	△ 4,947,781	△ 26.1	
	引 当 金	退職給付引当金	406,553,273	3.9	257,330,871	2.4	149,222,402	58.0
		修繕引当金	0	—	0	—	0	—
		計	406,553,273	3.9	257,330,871	2.4	149,222,402	58.0
	固 定 負 債 計		1,793,837,472	17.0	1,715,602,438	16.0	78,235,034	4.6
流 動 負 債	企 業 債	197,139,587	1.9	201,371,545	1.9	△ 4,231,958	△ 2.1	
	リ ー ス 債 務	4,947,781	0.0	4,791,261	0.0	156,520	3.3	
	未 払 金	852,595,761	8.1	928,636,341	8.6	△ 76,040,580	△ 8.2	
	預 り 金	55,935,268	0.5	54,736,691	0.5	1,198,577	2.2	
	引 当 金	賞与引当金	251,950,000	2.4	265,245,000	2.5	△ 13,295,000	△ 5.0
		法定福利費引当金	49,594,000	0.5	49,689,000	0.5	△ 95,000	△ 0.2
		計	301,544,000	2.9	314,934,000	3.0	△ 13,390,000	△ 4.3
	そ の 他 流 動 負 債	預り保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
		預り担保金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
		計	2,450,000	0.0	2,450,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債 計		1,414,612,397	13.4	1,506,919,838	14.0	△ 92,307,441	△ 6.1
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	382,650,985	3.6	381,011,257	3.5	1,639,728	0.4	
	長 期 前 受 金 取 益 化 累 計	△ 224,368,468	△ 2.1	△ 203,053,331	△ 1.8	△ 21,315,137	10.5	
	繰 延 収 益 計	158,282,517	1.5	177,957,926	1.7	△ 19,675,409	△ 11.1	
負 債 計		3,366,732,386	31.9	3,400,480,202	31.7	△ 33,747,816	△ 1.0	
資 本 金	資 本 金 計	11,817,862,828	112.1	11,630,397,828	108.3	187,465,000	1.6	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国庫(県)補助金	43,565,018	0.4	43,565,018	0.4	0	0.0
		受贈財産評価額	267,646,692	2.6	267,646,692	2.5	0	0.0
		寄 附 金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
		計	313,711,710	3.0	313,711,710	2.9	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		利 益 積 立 金	0	—	0	—	0	—
建設改良積立金		0	—	0	—	0	—	
繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—	
当年度未処理欠損金	4,952,396,874	△ 47.0	4,608,777,764	△ 42.9	343,619,110	7.5		
計	△ 4,952,396,874	△ 47.0	△ 4,608,777,764	△ 42.9	△ 343,619,110	7.5		
剰 余 金 計		△ 4,638,685,164	△ 44.0	△ 4,295,066,054	△ 40.0	△ 343,619,110	8.0	
資 本 計		7,179,177,664	68.1	7,335,331,774	68.3	△ 156,154,110	△ 2.1	
負 債 ・ 資 本 合 計		10,545,910,050	100.0	10,735,811,976	100.0	△ 189,901,926	△ 1.8	

（注）税抜

(1) 資産

資産総額は10,545,910,050円で、前年度と比較すると189,901,926円(1.8%)減少しました。

ア 固定資産

固定資産は7,099,923,207円で、前年度と比較すると274,575,837円(3.7%)減少しました。

これは、増加分が投資6,480,000円(5.2%)、構築物2,239,318円(4.5%)で、減少分が器械備品169,397,814円(9.3%)、建物108,813,925円(3.1%)、リース資産4,140,000円(18.0%)、車両943,416円(54.2%)であることによるものです。

イ 流動資産

流動資産は3,445,986,843円で、前年度と比較すると84,673,911円(2.5%)増加しました。

これは、減少分が未収金413,746,029円(22.4%)、その他流動資産733,000円(13.9%)で、増加分が現金預金486,149,266円(33.0%)、貯蔵品9,615,264円(26.7%)、前払金3,388,410円(2,471.5%)であることによるものです。

過年度未収金年度別比較表

令和6年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	収納額	年度期末未収金
令和2年度分	5,285,402	351,270	4,934,132
令和3年度分	6,322,339	1,052,305	5,270,034
令和4年度分	49,118,815	41,599,024	7,519,791
合計	60,726,556	43,002,599	17,723,957

(注) 未収金のうち医療費自己負担分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は10,545,910,050円で、前年度と比較すると189,901,926円(1.8%)減少しました。

ア 固定負債

固定負債は1,793,837,472円で、前年度と比較すると78,235,034円(4.6%)増加しました。

これは、減少分が企業債66,039,587円(4.6%)、リース債務4,947,781円(26.1%)で、増加分が退職給付引当金149,222,402円(58.0%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は1,414,612,397円で、前年度と比較すると92,307,441円(6.1%)減少しました。

これは、増加分が預り金1,198,577円(2.2%)、リース債務156,520円(3.3%)で、減少分が未払金76,040,580円(8.2%)、賞与引当金13,295,000円(5.0%)、企業債4,231,958円(2.1%)、法定福利費引当金95,000円(0.2%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は158,282,517円で、前年度と比較すると19,675,409円(11.1%)減少しました。

これは、長期前受金382,650,985円と長期前受金収益化累計額△224,368,468円を差し引きした金額が、前年度と比較して19,675,409円(11.1%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は11,817,862,828円で、前年度と比較すると187,465,000円(1.6%)増加しました。

これは、自己資本金が187,465,000円(1.6%)増加したことによるものです。

オ 剰余金

剰余金は△4,638,685,164円で、前年度と比較すると343,619,110円(8.0%)減少しました。

これは、当年度未処理欠損金が343,619,110円(7.5%)増加したことによるものです。

5 財務分析

分析項目		単位	5年度	4年度	3年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	67.3	68.7	73.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	32.7	31.3	26.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	69.6	70.0	70.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	243.6	223.1	204.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	239.7	220.2	201.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	96.8	98.2	103.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	77.8	79.9	84.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他の	総資本回転率	回	0.85	0.86	0.87	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	△ 3.2	0.4	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 15.7	△ 15.9	△ 15.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>医業利益（営業利益）は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

6 職員に関する事項

(単位：人)

種 別	令和5年度末職員数	令和4年度末職員数	増 減
医 師	70	71	△ 1
医療技術員	106	110	△ 4
看 護 師	304	305	△ 1
事 務 員	25	25	0
技 術 員	3	3	0
そ の 他	1	1	0
合 計	509	515	△ 6

7 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	699,014,852	478,096,969	881,410,042
当年度純利益（純損失）	△ 343,619,110	44,351,178	40,038,023
減価償却費	580,848,714	579,675,856	568,316,249
引当金の増減額（△は減少）	129,751,871	74,565,197	169,220,179
長期前受金戻入額	△ 23,183,837	△ 20,122,575	△ 14,595,251
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	4,684,020	3,912,697	3,580,570
有形固定資産除却費	14,583,331	16,938,049	19,521,125
未収金の増減額（△は増加）	419,826,560	△ 360,148,931	41,017,983
未払金の増減額（△は減少）	△ 76,040,580	128,743,786	10,385,741
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,615,264	1,609,330	5,093,104
その他の増減額	6,463,167	12,485,079	42,412,889
小計	703,698,872	482,009,666	884,990,612
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,684,020	△ 3,912,697	△ 3,580,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,267,780	△ 420,458,693	△ 331,977,261
有形固定資産の取得による支出	△ 313,541,780	△ 428,428,270	△ 338,783,017
国庫補助金等による収入	2,674,000	21,331,800	11,952,050
寄附金による収入	0	317,777	3,073,706
その他投資活動による支出	△ 14,400,000	△ 15,840,000	△ 16,680,000
その他投資活動による収入	0	2,160,000	8,460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,402,194	170,645,140	214,433,257
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	131,100,000	203,200,000	199,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 201,371,545	△ 211,263,674	△ 240,065,743
リース債務の返済による支出	△ 4,791,261	△ 1,563,186	0
他会計からの出資による収入	187,465,000	180,272,000	255,399,000
資金増減額	486,149,266	228,283,416	763,866,038
資金期首残高	1,474,659,071	1,246,375,655	482,509,617
資金期末残高	1,960,808,337	1,474,659,071	1,246,375,655

むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、入院患者数は延べ 92,029 人で前年度と比較すると 2,356 人(2.6%)の増加、外来患者数は延べ 129,086 人で前年度と比較すると 8,709 人(6.3%)の減少となったため、本年度の入院・外来延患者数は、前年度より 6,353 人(2.8%)減少の 221,115 人となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の医業収益は、9,013,420 千円で、前年度と比較すると 10,071 千円(0.1%)減少し、病院事業全体の収益では 10,824,286 千円で、前年度と比較すると 456,185 千円(4.0%)減少しました。

また、医業費用は、10,649,643 千円で、前年度と比較すると 55,805 千円(0.5%)減少し、病院事業全体の費用は 11,167,905 千円で、前年度と比較すると 68,215 千円(0.6%)減少しました。

この結果、医業収支を差し引きすると、1,636,223 千円の損失となり、病院事業全体では 343,619 千円の純損失となります。これは前年度と比較すると 387,970 千円の減少で、この結果、当年度未処理欠損金は 4,952,397 千円となりました。

(3) 資本的収支について

建設改良費は、工事費として 2 階照明器具 LED 化工事 28,160 千円、消火栓設備更新工事 28,050 千円、駐車場整備工事 8,239 千円、資産購入費のうち、高度医療機器等の医療器械器具購入費として全身用マルチスライス CT 装置 77,495 千円、ほか 161,757 千円を支出しました。また、一般備品購入費として 41,139 千円、リース資産購入費として 4,791 千円を支出しました。

資産購入費の財源については、一般会計出資金 187,465 千円、企業債 131,100 千円、補助金 2,674 千円を充てました。

また、投資として、看護学生に対する修学資金 14,400 千円を貸与しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 244,164 千円は、過年度分損益勘定留保資金 212,866 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,298 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上「5類感染症」へ位置付けが変更されたことにより、日常生活での制限が緩和された中での事業運営となりました。医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応は、これまでと同様な感染対策を実施し、地域の基幹病院としての役割を十分に果たしました。

医業収益は、各診療科において積極的な患者の受け入れに取り組み、入院収益が前年度よりも増益となった一方で、外来収益は、新型コロナウイルス感染症に係る検査数の減少等の影響により減益となりました。

医業費用は、物価高騰が叫ばれる中で前年度より圧縮することができ、これにより医業収支において改善がみられました。

本年度の決算では、医業外収益における新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金が減少したことで、純損失を計上する結果となっています。

今後は、働き方改革や医療人材確保に係る人件費の増加や著しい物価上昇といった不透明な状況下で経費の増加を避けることが難しいと予測されるため、費用の節減に取り組み、効率的な事業運営が望まれます。

医療機関を取り巻く厳しい環境の下、病院経営は難しい状況が続いていますが、地域の基幹病院としての機能や自然災害に備える市内唯一の災害拠点病院として、市立病院に求められる役割、責任は、ますます重要になっています。

今後も「患者本位の医療」「良質な医療」「行政サービスという自覚を持った医療」を提供するという3つの基本理念の下、職員一丸となって地域医療を支えるべく、引き続き医療体制の充実と健全かつ効率的な事業経営の推進を要望します。

